

# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 サンケン電気株式会社  
 コード番号 6707  
 (URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 森田 雄次  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員IR室長 氏名 杉山 光正 TEL (048)487-6121  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 3 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	60,869	10.2	3,925	19.8	3,323	31.0
15 年 9 月中間期	55,211	1.1	3,276	17.7	2,537	2.5
16 年 3 月期	113,073		6,517		5,216	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16 年 9 月中間期	2,104	50.9	円 銭 17.27
15 年 9 月中間期	1,394	136.1	11.43
16 年 3 月期	3,265		26.37

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 121,818,655 株 15 年 9 月中間期 121,962,743 株 16 年 3 月期 121,921,561 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	5.00	-
15 年 9 月中間期	5.00	-
16 年 3 月期	-	10.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	114,519	64,006	55.9	525.53
15 年 9 月中間期	115,701	61,511	53.2	504.55
16 年 3 月期	117,845	63,018	53.5	516.84

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 121,792,496 株 15 年 9 月中間期 121,913,133 株 16 年 3 月期 121,833,696 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3,697,806 株 15 年 9 月中間期 3,577,169 株 16 年 3 月期 3,656,606 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	125,300	8,400	5,100	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 46 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

# ( 1 ) - 1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30)		前中間期 (15.9.30)		前期 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	( 71,711 )	62.6	( 70,435 )	60.9	( 74,867 )	63.5
現金及び預金	7,835		9,035		13,697	
受取手形	2,741		3,013		3,121	
売掛金	31,536		28,771		29,275	
棚卸資産	13,608		13,968		13,779	
未収入金	11,016		11,135		11,719	
短期繰延税金資産	1,427		1,337		1,350	
その他	3,549		3,175		1,924	
貸倒引当金	4		1		2	
固定資産	( 42,807 )	37.4	( 45,266 )	39.1	( 42,977 )	36.5
有形固定資産	8,695	7.6	8,479	7.3	8,463	7.2
建物	3,127		3,307		3,184	
機械装置	3,151		2,425		2,759	
その他	2,415		2,745		2,519	
無形固定資産	657	0.6	797	0.7	734	0.6
投資その他の資産	33,454	29.2	35,989	31.1	33,779	28.7
投資有価証券	4,240		4,647		5,159	
関係会社株式	19,445		19,489		19,445	
長期貸付金	9,029		9,950		7,494	
長期繰延税金資産	-		1,165		998	
その他	944		942		887	
貸倒引当金	205		205		205	
資産合計	114,519	100.0	115,701	100.0	117,845	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30)		前中間期 (15.9.30)		前期 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	( 39,043 )	34.1	( 49,692 )	42.9	( 37,822 )	32.1
支払手形	11,470		9,446		11,146	
買掛金	9,141		6,462		7,882	
短期借入金	4,664		3,614		3,302	
一年以内償還予定社債	-		20,000		10,000	
未払法人税等	371		1,195		1,376	
設備関係支払手形	690		423		532	
コマーシャル・ペーパー	8,700		5,000		-	
その他	4,005		3,550		3,581	
固定負債	( 11,469 )	10.0	( 4,497 )	3.9	( 17,004 )	14.4
社債	10,000		-		10,000	
退職給付引当金	928		3,902		4,132	
役員退職慰労引当金	179		152		161	
長期繰延税金負債	16		-		-	
その他	345		442		2,710	
負債合計	50,512	44.1	54,190	46.8	54,826	46.5
(資本の部)						
資本金	20,896	18.2	20,896	18.1	20,896	17.7
資本剰余金	21,167	18.5	21,167	18.3	21,167	18.0
資本準備金	21,119		21,119		21,119	
その他資本剰余金	48		48		48	
利益剰余金	24,628	21.5	21,922	18.9	23,183	19.7
利益準備金	1,847		1,847		1,847	
任意積立金	19,366		17,369		17,369	
中間(当期)未処分利益	3,413		2,704		3,966	
その他有価証券評価差額金	764	0.7	809	0.7	1,166	1.0
自己株式	3,450	3.0	3,283	2.8	3,396	2.9
資本合計	64,006	55.9	61,511	53.2	63,018	53.5
負債・資本合計	114,519	100.0	115,701	100.0	117,845	100.0

( 1 ) - 2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (自16.4.1至16.9.30)		前中間期 (自15.4.1至15.9.30)		前期 (自15.4.1至16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	60,869	100.0	55,211	100.0	113,073	100.0
売 上 原 価	50,542	83.0	45,995	83.3	94,372	83.5
売 上 総 利 益	10,327	17.0	9,215	16.7	18,701	16.5
販売費及び一般管理費	6,401	10.6	5,938	10.8	12,183	10.7
営 業 利 益	3,925	6.4	3,276	5.9	6,517	5.8
営 業 外 収 益	538	0.9	443	0.8	1,165	1.0
受取利息及び配当金	191		190		609	
雑 収 入	346		253		556	
営 業 外 費 用	1,140	1.9	1,183	2.1	2,466	2.2
支 払 利 息	101		255		418	
雑 損 失	1,038		927		2,048	
経 常 利 益	3,323	5.5	2,537	4.6	5,216	4.6
特 別 利 益	290	0.5	75	0.1	192	0.2
特 別 損 失	40	0.1	13	0.0	59	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,573	5.9	2,599	4.7	5,349	4.7
法人税、住民税及び事業税	260		1,250		2,216	
法 人 税 等 調 整 額	1,209		44		132	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,104	3.5	1,394	2.5	3,265	2.9
前 期 繰 越 利 益	1,309		1,310		1,310	
中 間 配 当 額	-		-		609	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,413		2,704		3,966	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

製品,仕掛品	半導体部門	.....	先入先出法による低価法
	ユニット部門	.....	個別法による低価法
	電源機器部門	.....	個別法による低価法
原材料,貯蔵品		.....	最終仕入原価法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ取引

時価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～60年
機械装置及び運搬具	4年～10年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【注記事項】

### 1. 中間貸借対照表関係

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	29,110 百万円	28,340 百万円	28,839 百万円
(2) 担保資産			
建物	2,081 百万円	2,023 百万円	2,108 百万円
機械装置	245 百万円	218 百万円	247 百万円
その他有形固定資産	740 百万円	753 百万円	746 百万円
計	3,067 百万円	2,995 百万円	3,102 百万円
担保資産に対する債務			
短期借入金	3,153 百万円	2,413 百万円	2,182 百万円
(3) 保証債務	16,915 百万円	13,030 百万円	19,135 百万円
(4) 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。			

### 2. 中間損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	633 百万円	599 百万円	1,312 百万円
無形固定資産	127 百万円	130 百万円	262 百万円

### 3. リース取引関係

#### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

	取得価額相当額	償却累計額相当	当中間期末残高相当額
工具器具備品	935 百万円	536 百万円	399 百万円
ソフトウェア	295 百万円	185 百万円	110 百万円
合 計	1,231 百万円	722 百万円	509 百万円

未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	244 百万円	299 百万円	278 百万円
1 年 超	265 百万円	398 百万円	317 百万円
合 計	509 百万円	697 百万円	596 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	155 百万円	156 百万円	313 百万円
減価償却費相当額	155 百万円	156 百万円	313 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) オペレーティング・リース取引

		当中間期	前中間期	前 期
未経過リース料	1 年 内	4 百万円	- 百万円	2 百万円
	1 年 超	9 百万円	- 百万円	7 百万円
	合 計	13 百万円	- 百万円	9 百万円